

第8章 計画の推進に向けて

1 推進体制

本計画では、市民の暮らし向上を基調とする理念・目標の達成に向けて、様々な施策を推進します。これらの施策を計画期間内に着実に実施し、成果指標に掲げた目標を達成するには、庁内の関係各課が歩調を合わせるのほもとより、国や県、並びに自治会、建築士会、不動産業団体をはじめとして、住宅や住生活に関する様々な活動を展開されている市民の方々との連携が不可欠です。

(1) 庁内の推進体制

本計画で推進する施策は、住宅の耐震化や脱炭素社会の構築等も踏まえた住宅性能の向上、高齢社会の進展や子育て世帯のニーズ等を踏まえた福祉施策等との連携、市民それぞれのライフスタイルに応じた住宅・住環境づくりや、激甚化する自然災害に対応したまちなかへの居住誘導や安全性の向上、地域振興等への支援など、分野が多岐にわたっており、分野間の関連性が強いものです。

また、人口減少局面を迎え、地域における空き家の顕在化など新たな問題への対応も迫られています。このような中、庁内の関係各課が相互に連携するとともに、分野の枠を超え、総力を挙げて施策の推進に取り組んでいきます。

(2) 国・県との連携

本計画策定（住生活マスタープランの見直し）の背景の一つとして、国の「住生活基本計画（全国計画）」が改正（令和3年3月）されたことが挙げられます。また、同改正に併せて、山口県においても「山口県住宅マスタープラン」の改定が行われました。

本計画に掲げた施策の推進にあたっては、国および山口県が進める住宅政策と歩調を合わせて取り組みます。

また、本市の住宅政策を推進するには、国・県の補助事業・制度・支援を活用していくことが有効です。このことから、積極的に補助事業・制度・支援を活用するとともに、住宅施策をより実効力のあるものとするために、補助制度の新設や拡充、強化などについて提案、要望するなど、相互の連携を深めながら、取り組んでいきます。

(3) 市民・住宅関連事業者との連携

本計画に掲げた施策の推進に向けて、例えば、住宅の耐震診断や住宅リフォームの相談等においては、建築士会に代表される地元建設業者や設計事務所の協力、民間空き家住宅の活用や相談等においては、不動産業団体の協力が不可欠です。また、市民は地域への活動を通じて、住まい・まちづくりに参加するとともに、市は市民に対して住まいの情報提供を広く行うなど、官民が相互に協力し、より安全で快適な住生活の実現に向けて、取り組んでいきます。

2 計画スケジュール

本計画は、令和5年度から令和14年度までの10年間を計画期間とします。また、施策の推進に基づく計画目標の達成状況（成果指標）については、市の各担当課による集計、住宅・土地統計調査、アンケート調査等を出典元として、フォローアップ検証を行います。

フォローアップの検証時期について、計画期間の最終年度（令和14年度末）での実施（事後評価）はもとより、中間年度（令和9年度末）においても、検証可能な項目について実施（再評価）し、その達成状況に応じて「施策の見直し・追加」も適宜行うこととします。

[本計画のフォローアップ検証時期等]

指 標	現状値→目標値 ()は達成時期	フォローアップ検証	
		出典・担当課	検証時期
①子育て世帯における住宅の満足度の向上	43.4%→48.0% (R14年度)	住宅・住環境など住まいに関するアンケート	R14年度末
②高齢者における住宅の満足度の向上	35.2%→40.0% (R14年度)	住宅・住環境など住まいに関するアンケート	R14年度末
③「長期優良住宅」の年間認定件数割合の増加 (一戸建て新築件数に対する割合)	43.0%→60.0% (R14年度)	建築指導課	R9年度末 R14年度末
④ 居住促進区域内人口密度の維持	50.5人/ha→ 45.5人/haを維持 (R14年度)	都市政策課	R9年度末 R14年度末
⑤賃貸・売却用等を除く「その他空き家」数の増加 抑制	6,010戸→ 6,900戸程度に抑制 (R14年度)	住宅・土地統計調査（総務省）	R7年頃公表 R12年頃公表
⑥住宅の周辺環境における「防災」の満足度向上	18.6%→24.0% (R14年度)	住宅・住環境など住まいに関するアンケート	R14年度末
⑦セーフティネット住宅の拡充及び登録件数の増加	1,566戸→2,060戸 (R14年度)	住宅課	R9年度末 R14年度末
⑧中古住宅シェアの増加	12.8%→15.0% (R14年度)	住宅・土地統計調査（総務省）	R7年頃公表 R12年頃公表
⑨「空き家情報バンク」の物件成約件数の増加	47件→54件 (R4年度～R14年度)	住宅課	R9年度末 R14年度末
⑩住宅の周辺環境に対する満足度（総合評価）の向上 【地域別】	I まちなか	34.6%→38.0% (R14年度)	住宅・住環境など住まいに関するアンケート
	II 郊外住宅地	19.3%→21.0% (R14年度)	
	III 中山間地域	22.8%→25.0% (R14年度)	